

スタッフ紹介

センター長	小玉 重夫 (基礎教育学コース教授)
副センター長・研究員	藤江 康彦 (教職開発コース准教授)
運営委員・研究員	村上 祐介 (学校開発政策コース准教授)
運営委員	多賀 巖太郎 (身体教育学コース教授)
専任スタッフ	植阪 友理 (学校教育高度化センター助教)
外国人客員教授	丁 鋼 (中国華東師範大学教育高等研究院)
外国人客員教授	Bamberg Michael (クラーク大学心理学部)
外国人客員教授 Crowley Kevin James (ピッツバーグ大学学習開発研究センター)	城下 賢一 (京都大学大学院法学研究科機関研究員)
研究協力員	志田 絵里子 (基礎教育学コースD1)
協力研究員	邊見 信 (基礎教育学コースD1)
協力研究員	小黒 恵 (比較教育社会学コースD2)
協力研究員	笹屋 孝允 (教育心理学コースD3)
協力研究員	大上 真礼 (臨床心理学コースD1)
協力研究員	井田 浩之 (生涯学習基盤経営コースD1)
学術支援職員	高橋 徳子 (学校教育高度化センター)
学術支援職員	石川 大貴 (教育心理学コース修士課程)



センター長

小玉 重夫 (基礎教育学コース教授)

教育における人間と政治、社会との関係を思想研究によって問い直すことを研究テーマとしている。特に、ふだん自明のものとしてうけいれられている「教育」や「学校」を、歴史的・構造的な視点から相対化し、そのうえで、教育改革の筋道を追究していくことを当面の研究課題としている。具体的には、教育の公共性に関する思想研究、公共性の担い手を育てるシティズンシップ(市民性)教育、政治的リテラシーの問題などにとりくんで

いる。

今年度は、科学研究費補助金基盤研究A「社会に生きる学力形成をめざしたカリキュラム・イノベーションの理論的・実践的研究」の最終年度で、研究代表者として、研究プロジェクト全体の調整と統括を行った。また、その延長線上で、個人としては、政治的シティズンシップの教育に焦点化した理論的探究をさらに進め、第9回シティズンシップ教育国際会議 (9th CitizED International Conference in Tokyo) で学会発表を行った。

また、単著として、『学力幻想』(筑摩書房、2013年)と、『難民と市民の間でーハンナ・アレント『人間の条件』を読み直す』(現代書館、2013年)を刊行した。



副センター長・研究員

藤江 康彦

（教職開発コース准教授）

学校における子どもや教師の学習と発達およびそれを支える環境のあり方について、教育心理学、教育方法学、学習科学などの研究知見に学び、学校でのフィールドワークやコンサルテーションを行いながら追究している。授業における談話空間の社会文化的構成と子どもの学習との関係性、教師の学習や熟達を支える校内研修や学校組織のあり方、幼小連携や小中連携などの校種間連携による子どもや教師の学校参加や活動の変容、などに関心がある。

〈主要著書〉

- 『発達科学ハンドブック 6：発達と支援』新曜社、2012年（分担執筆）
- 『授業研究と学習過程』放送大学教育振興会、2010年（共著）
- 『はじめての質的研究法：教育・学習編』東京図書、2006年（共編著）



運営委員・研究員

村上 祐介

（学校開発政策コース准教授）

現代民主政における教育政策・行政は高度な専門性が求められる一方で、政治家や市民による民主的統制も必要とされている。しかし、この二つの要素は両立しがたい側面があり、どのように両者のバランスを図るかが問われている。こうした観点から、戦後日本の教育行政の特質を検討すると同時に、民主的統制と専門性の在り方が教育政策に与える影響を分析している。

〈主要著書〉

- 『教育行政の政治学—教育委員会制度の実態と改革に関する実証的研究』（木鐸社、2011年）
- 『地方政治と教育行財政改革』（共編著、福村出版、2012年）
- 『テキストブック地方自治 第2版』（分担執筆、東洋経済新報社、2010年）



運営委員

多賀 厳太郎

(身体教育学コース教授)

発達過程において、脳・身体・環境の間の動的な相互作用を通じて、運動・知覚・認知が獲得される原理を追求している。特に、乳児期の発達に関する研究を行っている。

〈主要著書〉

「脳と身体の動的デザイン：運動・知覚の非線形力学と発達」（金子書房、2002年）



専任スタッフ

植阪 友理

(学校教育高度化センター助教)

「～が分からなくて困っている」といった学習上のつまずきに対して、認知心理学を生かしながら個別に診断・支援する実践的研究活動（認知カウンセリング）にながくたずさわってきた。このような活動を通じて、従来の心理学の理論では十分に検討されてこなかったテーマを見出し、心理学の基礎研究へと結びつけている。例えば、学校教育における学び方の指導の不十分さや、つまずきの診断するテストの不在といった問題意識を踏まえ、新たな指導法開発やテスト開発にかかわってきた。こうした研究活動の延長として、現在では学校の教師とともに、学校の中での個別学習支援の場づくりや、テストを生じた授業づくりなどを行っている。学位論文では、実践的研究活動から心理学の基礎研究を立ち上げ、さらに実践の中でも利用へと結びつける一連の活動をREAL（Researching by Extracting, Analyzing and Liking）アプローチと名付けて提案し、「教師は多くの図表を使って教えているにもかかわらず、児童・生徒はなかなか自発的に図表を利用しない」という学び方の問題について、このアプローチを用いた一連の研究を展開させた。現在は、当センターの専任助教として、センターにおける研究活動を支援している。



外国客員教授

丁 綱（中国華東師範大学教育高等研究院）

丁綱教授は、中国上海の華東師範大学に在籍する、中国を代表する教育学研究者である。ながらく同大学教育科学学院の院長を務められ、本研究科との学术交流協定締結にも尽力された。教育科学学院院長退任後は、自ら同大学内に教育高等研究院を設立して院長となり、教育と芸術の融合やナラティブを基本とした研究方法論の開発など、中国の教育学研究の革新を試みている。

丁教授の研究領域は広く、哲学で学士号、古文書学で歴史学修士号を取得の後、教育学で博士号を授与されており、中国の古代思想・宗教と教育とのかかわりについての深い造詣を基礎に、現代中国教育の諸問題に積極的な発言を続けている。国家教育部(日本の文部科学省に相当)の政策立案にもかかわり、中国の教育政策に影響力を持つとともに、英文雑誌 *Frontiers of Education in China* の編集長を担当するなど、国際的にも活躍されている。

丁教授は、2013年4月15日から1ヶ月間、本センターの客員教授として滞在し、本研究科の中国人留学生たちと交流し、かつ彼らを指導するとともに、教育学の研究方法論に関して、関係の教員と研究を進めた他、日本の文化・芸術とくに民衆文化に触れながら、文化と国民形成の関係についての考察を進めた。また、「教育学におけるナラティブ研究方法論の意義」について講演を行うなど、本研究科の教員・院生との学术交流を進めた。

(文責 牧野 篤)



外国人客員教授

Michael Bamberg（クラーク大学心理学部）

M. バンバーグ教授は、心理学領域におけるナラティブ（語り）とディスコース（言説）研究、およびその分析法の第一人者であり、国際学術誌 “Narrative Inquiry” の編集主幹としても長年活躍している。もともとは青年期におけるアイデンティティの形成・発達をナラティブ分析の手法を用いて検討していたが、近年ではトラウマなど臨床心理学的なテーマにも応用し、ユニークな知見を蓄積している。教授の提唱する「スモール・ストーリー」の分析やポジショニングの分析は、質的データの分析手続きとして幅広く注目されており、米国のみならずヨーロッパ、南米、アジア諸国でもワークショップ等に招かれることが多い。

今回は2012年7月1日から7月31日までの1ヶ月間、本センターの客員教授として本学に滞在し、「ナラティブ分析」を中心にいくつかの授業において、学生および院生の指導に御尽力をいただいた。そのほか、学外の研究者も招いた公開シンポジウム等でも質的研究の新たな方向性を示唆する講演および啓発活動に従事された。これを機に、ナラティブ分析の手法が我が国にさらに広まると同時に、アメリカの質的研究者と日本の質的研究者の相互交流がさらに緊密になることが期待される。

(文責 能智 正博)



外国人客員准教授

Kevin Crowley (ピッツバーグ大学学習開発研究センター)

Crowley 教授は、ピッツバーグ大学の学習開発研究センターでUPCLOSE (the University of Pittsburgh Center for Learning in Out-of-School Environments) のセンター長として、インフォーマルな学習(ミュージアム等の学校外の学習)に関する実証的研究を精力的に進めており、ミュージアム学習の研究領域における第一人者である。Crowley 教授は今回の客員教授としての滞在期間中の 11 月 9 日と 10 日に、東京大学福武ホールにおいて、国際シンポジウム(Activating Inspiration and Creativity: The Tokyo International Symposium for Informal Learning in Art, Science, and Technology)を岡田猛と共同で企画開催し、そのシンポジウムにおいて、近年アメリカで盛んになってきている Maker Movement に関する研究成果を発表した。この研究は、インフォーマルな学習のあり方について新しい示唆を与える知見を含むものとして高く評価された。客員教授としての滞在期間中には、このような研究活動に加えて教育学研究科の院生の研究に対する指導も積極的に行っていた。 (文責 岡田 猛)

研究協力員

城下 賢一 (京都大学大学院法学研究科機関研究員)

戦後日本の(学校)教育をめぐる政治は、主に保革イデオロギーの対立に焦点が当てられてきたのに対して、政治家の家族観の変化を実証的に把握しながら、それが学校教育や教育政策の中身にいかなるインパクトを及ぼしてきたのかを研究している。

協力研究員

志田 絵里子 (基礎教育学コースD1)

院生プロジェクト「シティズンシップ教育における論争的問題の検討—目的・選択基準・方法・効果の観点から—」のプロジェクトリーダーを務めた。

協力研究員

邊見 信 (基礎教育学コースD1)

院生プロジェクト「子どもの学びを核としたコミュニティ・スクールの構想—長野県木島平村を事例として—」のプロジェクトリーダーを務めた。

協力研究員

小黒 恵 (比較教育社会学コースD2)

院生プロジェクト「公立進学校における探求学習の教育課程化と生徒の学習・進路選択」のプロジェクトリーダーを務めた。

協力研究員

笹屋 孝允 (教育心理学コースD3)

院生プロジェクト「教師と子どもの「授業ルール」認識のズレの特徴と、その解消:小学校高学年の学級における質問紙調査と授業観察から」のプロジェクトリーダーを務めた。

協力研究員

大上 真礼（臨床心理学コースD1）

院生プロジェクト「災害対策の心理教育プログラム開発の可能性—子どものトラウマからの回復支援プログラムの最適化をめざして—」のプロジェクトリーダーを務めた。

協力研究員

井田 浩之（生涯学習基盤経営コースD1）

院生プロジェクト「「21世紀型スキル」をめぐる理論と実践に関する研究—協調学習を実践する教師の振り返りから—」のプロジェクトリーダーを務めた。

学術支援職員

高橋 徳子

（学校教育高度化センター）

2011年度より当センターが中心となって行っている科学研究費補助金基盤研究A「社会に生きる学力形成をめざしたカリキュラム・イノベーションの理論的・実践的研究」（通称イノベーション科研）を軸に、センターの研究活動が加速されている。この研究の支援を行うために、2011年10月より非常勤職員として勤務している。本年報の作成にも携わった。

学術支援職員

石川 大貴

（教育心理学コース 修士課程）

自身の研究対象である学習動機についての知識を深め、社会に生かす可能性を探るため、主に当センターで主催・共催しているシンポジウムや院生プロジェクトに関わりこれを支援すべく、2013年4月より非常勤職員として勤務している。本年報の作成にも携わった。